

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日色 保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 吉田 修子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 吉田 修子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	168,227	182,460	352,300
経常利益 (百万円)	17,323	17,980	32,813
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,013	11,370	19,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,004	11,357	19,995
純資産額 (百万円)	197,734	212,897	206,724
総資産額 (百万円)	256,893	275,659	277,365
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.83	85.52	149.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	77.2	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,357	16,119	23,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,334	4,580	32,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,303	5,288	5,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	44,987	51,774	36,362

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.83	45.78

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	342,020	372,148	717,589

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2023年8月14日）現在において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化いたします。これからの成長に向けた3本柱として「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の分野に注力し、3年間で全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化した結果、既存店売上高は2015年第4四半期から2023年第2四半期まで31四半期連続でプラスとなりました。

一方で、円安や原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇など、ビジネス環境としては前年度から引き続き厳しい状況が継続いたしました。一部商品の店頭価格改定に加え、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、為替ヘッジや経費削減の取り組み、マーケティング活動をより効率的に強化するなど最大限の企業努力を行った結果、売上増による利益改善効果が寄与し、利益面では対前年で増益となりました。

<中期経営計画の3本柱>

ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。2023年3月にサステナビリティレポート2022としてマクドナルドの考え方と取り組みをウェブサイト上で公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事を召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：海のエコラベル（MSC）や森林認証制度（FSC）といった持続可能な原材料であるとの認証を取得した素材の使用、ハッピーセットのおもちゃリサイクル、紙ストローや木製カトラリーの導入によるプラスチック素材の削減、店舗の省エネ機器やデリバリーの電動三輪バイクの導入による温室効果ガス排出の削減にも取り組んでまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で19万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期より引き続き、テレビCMやホームページ、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続強化することで、よりお客様との結びつきを強化してまいります。

メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品としては、「チキンタツタ®」シリーズに加え、平成生まれの大人気バーガーを復活させた「平成バーガー」、てりやき×ご当地グルメをテーマにした「大人のご当地てりやき」等を販売いたしました。また、レトロな喫茶店の世界観をコンセプトに、喫茶店の定番メニューの味わいをお楽しみいただける「喫茶マック」として3商品を期間限定販売し、多くのお客様にご好評いただきました。さらに平日のランチのセットメニュー「ひるマック」や、手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオへの進化を実現してまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、新規出店28店舗、閉店30店舗となり、当第2四半期連結会計年度末の店舗数は2,965店舗となりました。キャパシティの増強についても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を徐々に進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	859店	16	10	4	-	869店
フランチャイズ店舗数	2,108店	12	20	-	4	2,096店
合計店舗数	2,967店	28	30	4	4	2,965店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」のひとつとして、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しております。また、利便性の向上に加え、ハッピーセットのおもちゃにARを活用するなど、より楽しい店舗体験をご提供するためにもデジタルの活用を進めております。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス（MDS）と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2023年6月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS977店舗、Uber Eats1,920店舗、出前館1,938店舗等を合わせて、合計で全国2,203店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク＆ゴー」を導入しており、2023年6月末時点で全国の1,126店舗で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗（一部店舗を除く）でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできたのは、約19万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があってこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。優秀な人材を採用するため、4年振りの店舗開催となる「クルー体験会」などのキャンペーンを実施しました。育成においては、デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学では、オンライン、対面での研修を実施し、当第2四半期連結累計期間において10,000名以上が受講いたしました。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋がってまいります。

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は7.4%の増加となりました。システムワイドセールスは3,721億48百万円（対前年同期比301億27百万円増加）、売上高は1,824億60百万円（対前年同期比142億32

百万円増加)、営業利益は180億11百万円(対前年同期比5億32百万円増加)、経常利益は179億80百万円(対前年同期比6億57百万円増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は113億70百万円(対前年同期比3億57百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

今後も、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は850億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億1百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が95億88百万円減少、1年内回収予定の長期繰延営業債権が30億13百万円増加、売掛金が14億55百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,905億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億95百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が45億65百万円増加、敷金及び保証金が20億98百万円増加、長期繰延営業債権が31億37百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は558億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億42百万円の減少となりました。これは、未払金が42億59百万円減少、その他が37億83百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は68億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が53百万円増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて154億11百万円増加し、517億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は161億19百万円(対前年同期比17億61百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益176億87百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は45億80百万円(前年同四半期連結累計期間は143億34百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入250億円、有形固定資産の取得による支出153億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は52億88百万円(対前年同期比14百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払額51億85百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	132,960,000	-	24,113	-	42,124

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MCDONALD'S RESTAURANTS OF CANADA LIMITED (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	カナダ・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	335,750	25.25
MCD APMEA SINGAPORE INVESTMENTS PTE. LTD. (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	シンガポール・シンガポール (東京都港区六本木1-6-1)	133,850	10.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,211	1.07
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	11,625	0.87
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	9,933	0.75
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,280	0.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,717	0.66
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	7,332	0.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ノースクインシー (東京都港区港南2-15-1)	6,820	0.51
JP MORGAN(SUISSE) SA 388502 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	スイス・ジュネーブ (東京都港区港南2-15-1)	5,032	0.38
計		542,552	40.81

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,890,700	1,328,907	(注) 1
単元未満株式	普通株式 68,300	-	(注) 2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,328,907	-

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,362	51,774
売掛金	19,997	21,452
1年内回収予定の長期繰延営業債権	693	3,707
原材料及び貯蔵品	1,428	1,346
その他	7,297	6,792
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	90,768	85,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,620	71,880
機械及び装置(純額)	12,472	13,622
工具、器具及び備品(純額)	7,685	7,197
土地	21,498	23,422
リース資産(純額)	386	404
建設仮勘定	571	1,272
有形固定資産合計	113,234	117,799
無形固定資産		
のれん	596	945
ソフトウェア	10,023	9,861
その他	694	694
無形固定資産合計	11,314	11,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	6,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	11,632	8,494
繰延税金資産	8,449	6,732
敷金及び保証金	35,921	38,020
その他	3,180	3,188
貸倒引当金	1,202	1,209
投資その他の資産合計	62,048	61,292
固定資産合計	186,597	190,592
資産合計	277,365	275,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080	61
リース債務	218	240
未払金	32,919	28,660
未払費用	8,266	7,251
未払法人税等	5,277	6,925
未払消費税等	1,274	2,352
契約負債	5,216	5,012
賞与引当金	2,257	1,849
棚卸資産処分損失引当金	8	6
その他	7,307	3,523
流動負債合計	63,826	55,884
固定負債		
リース債務	262	255
賞与引当金	258	252
役員賞与引当金	173	227
役員退職慰労引当金	261	254
退職給付に係る負債	1,268	1,279
資産除去債務	4,050	4,077
繰延税金負債	44	37
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	204
固定負債合計	6,814	6,878
負債合計	70,641	62,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	144,580	150,766
自己株式	3	3
株主資本合計	210,815	217,001
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,202	4,202
退職給付に係る調整累計額	111	98
その他の包括利益累計額合計	4,091	4,104
純資産合計	206,724	212,897
負債純資産合計	277,365	275,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	1 168,227	1 182,460
売上原価	136,228	149,331
売上総利益	31,999	33,128
販売費及び一般管理費	2 14,519	2 15,117
営業利益	17,479	18,011
営業外収益		
受取利息	48	73
受取補償金	34	157
受取保険金	18	68
補助金収入	-	163
その他	116	326
営業外収益合計	218	790
営業外費用		
支払利息	2	4
貸倒引当金繰入額	1	7
店舗用固定資産除却損	347	683
その他	22	125
営業外費用合計	373	820
経常利益	17,323	17,980
特別利益		
固定資産売却益	41	72
特別利益合計	41	72
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	190	153
減損損失	149	208
特別損失合計	340	365
税金等調整前四半期純利益	17,024	17,687
法人税等	6,011	8,323
法人税等還付税額	-	2,006
法人税等合計	6,011	6,316
四半期純利益	11,013	11,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,013	11,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,013	11,370
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8	12
その他の包括利益合計	8	12
四半期包括利益	11,004	11,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,004	11,357

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,024	17,687
減価償却費及び償却費	6,818	7,516
減損損失	149	208
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
その他の引当金の増減額(は減少)	993	369
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	10
受取利息	48	73
支払利息	2	4
固定資産売却損益(は益)	41	72
固定資産除却損	288	587
売上債権の増減額(は増加)	853	1,455
棚卸資産の増減額(は増加)	59	82
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	84	455
長期繰延営業債権の増減額(は増加)	-	124
その他の資産の増減額(は増加)	1,647	38
仕入債務の増減額(は減少)	101	1,019
未払金の増減額(は減少)	1,071	4,047
未払費用の増減額(は減少)	498	1,014
その他の負債の増減額(は減少)	1,072	1,015
その他	0	240
小計	19,829	18,451
利息の受取額	20	26
利息の支払額	2	4
業務協定合意金の受取額	179	327
法人税等の支払額	6,749	5,423
法人税等の還付額	1,080	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,357	16,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	25,000
投資有価証券の取得による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	11,695	15,397
有形固定資産の売却による収入	467	753
敷金及び保証金の差入による支出	1,576	2,776
敷金及び保証金の回収による収入	622	656
ソフトウェアの取得による支出	2,122	1,606
資産除去債務の履行による支出	38	57
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,334	4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	117	103
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	5,185	5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,303	5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,279	15,411
現金及び現金同等物の期首残高	50,266	36,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,987	51,774

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物(純額)	602百万円	121百万円
機械及び装置(純額)	239百万円	63百万円
工具、器具及び備品(純額)	177百万円	27百万円
リース資産(純額)	31百万円	-百万円
のれん(純額)	50百万円	-百万円
計	1,102百万円	211百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	139百万円	160百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
広告宣伝費	3,482百万円	3,795百万円
賞与引当金繰入額	604百万円	865百万円
退職給付費用	182百万円	171百万円
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金	69,987百万円	51,774百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物	44,987百万円	51,774百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,185	39	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,185	39	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
直営店舗売上高	113,625百万円	124,074百万円
フランチャイズ収入	54,461百万円	58,225百万円
顧客との契約から生じる収益	168,087百万円	182,299百万円
その他の収益	139百万円	160百万円
外部顧客への売上高	168,227百万円	182,460百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82.83円	85.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,013	11,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,013	11,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,958	132,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 宗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。